

グループ討議事項

1. 自己紹介（1人1分）
2. アンケート結果報告を聞いた感想
3. エビデンスの電子保存が進む中で、
自社における経理部門に変化はありそうか

討議テーマ：アンケート結果報告を聞いた感想（2分程度）

（A氏）

電子帳簿保存の担当 ストレージ商品の採用で課題

（感想）

電子帳簿保存対応_18% この数字には驚き

罰則規定について 適用はないと思っていた。

保存範囲や罰則内容があいまい

法制度対応なのか？業務効率化？どちらを優先？

→法制度だと社内動機があがらない、業務効率化の要素が必要

令和5年の税制大綱での緩和をふまえて、対応必要

スキャナ保存が進んでいる、電子化を進めながら、今後は検討を進める。

（B氏）

電子帳簿保存法、インボイス対応

今後の緩和の動き等を見ながら、システム採用を検討中

（感想）

システム導入する企業が多い印象ではあるものの

法制度対応なのか？業務効率化？どちらを優先？

インボイス対応は、事業者登録もかなり進んでいる印象

電帳法は方針だけを定める。会計システムのオプションでの対応を検討

→自前での対応を再検討→システム検討が最適（全体最適化の為）、業務効率化も目指す。

（C氏）

インボイス対応 対応スケジュール管理の補助等

（感想）

システム対応をしている企業が多い印象（検討を含め）

自社規定よりもシステム導入が良いのでは？

罰則規定について、社内のリテラシーや取引先の問題も

討議テーマ：エビデンスの電子保存が進む中で、自社における経理部門に変化はありそうか

(A氏)

社会的な影響はあるものの、自社での変化は少なそう。

→基幹システムと連携しているワークフローで添付される帳票が検索保存できない。

外部ストレージの導入を検討している。

変化というよりは、負荷がかかる公算が大きいので工夫をしている。

(B氏)

ルーティン作業の削減により、

各担当者を付加価値の高い仕事へリソース振り分け可能

(C氏)

AI-OCR+デジタルデータでの対応で効率化を目指したい。

コストの算出も大切(費用対効果)

経理で一括管理しているので、現場負荷は少ない。

(双方への質問)

A氏

AI-OCRベンダーの機能比較と目視業務の必要性

C氏 万能な印象が多いがはじかれる帳票が多い、目視業務が多い印象

討議テーマ：アンケート結果を聞いた感想

D氏：
特別サプライズではなく、各社進めている状況。
当社も進めている。当社は単独で進めていて、子会社は個別対応を進めるよう指示。
アンケートではどういう単位で対応しているかが不明瞭だった印象。

E氏：
驚きはなく、各社それぞれ対応していると感じた。
電子帳簿保存法の電子取引に対する重加算税について驚きがあり、事例について聞いてみたい。
国税庁・政府が積極的にアピールしているようには思えない。プロモーションが足りていない。
一方制度が定まっておらず、ベンダーも対応を進めている印象なので、10月は間に合うか疑問。

F氏：
驚きはないが、気になったところは重加算税を課された企業が2社いた。
電帳法・インボイス対応は会社の誰が主導で進めているのか？を聞いたかった。例) コンサル、税理士法人など

D氏：
本社、群馬、宇都宮に拠点
電子取引数が多い。会計伝票に直結するもの（請求書）：経理部門、見積書・検収書：取引を行った各部門
経理部門内のプロジェクトチームが主幹。
法解釈に間違いがないか、という不安は税理士コンサルに対応してもらった。

E氏：
コンサルは入れてなく、顧問税理士に法解釈についてスポットで相談。会社規模によるのでは？
保管する書類を各事業部門から回収⇒電帳法に対応しているワークフローシステムに保存

F氏：
コンサルは入れてなく、顧問税理士に法解釈についてスポットで相談。
保管方法は整理中。「相当な理由」がどの程度かにより対応を変える予定。
なぜなら、一部の会社では紙請求書がなくなる⇒無理にコストをかけて電子取引に切り替えるかメリットが大きい

討議テーマ：エビデンスの電子保存が進む中で、自社における経理部門に変化はありそうか

D氏：

電帳法に対応するタイミングで電子保存をスタート。一部法要件を満たしていないので対応予定。
当初は電子取引はやるがスキャナ保存はやらない予定だった。
電子取引かスキャナ保存か見分けがつかない⇒運用が煩雑化⇒電子取引に一本化

E氏：

BPOの取り組みを行っている。電帳法対応確認も移管予定。経理チームは管理会計よりの役割をめざす。
困っている点としては印紙税。
⇒電帳法と乖離する動きなので法改正を期待している。

電子取引かスキャナ保存か見分けがつかないという課題はあった。
ワークフローシステムで入口を一本化することで対応した。

F氏：

電子取引のみ対応
2021年時点：自社システム+OCRで対応⇒2年間有恕でペンディング
会計システムが証憑を保存できるのでそちらで対応予定だが法改正の解釈を確認。
電子化を進めても紙の請求書がなくなる。

管理会計よりの役割：

D氏

より付加価値の高い業務へシフトも一定の理解。電帳法・インボイスもあるが、デジタルシフトが進んでいる。
業界（自動車）的にもプロダクトとしてデジタル化が進んでいて、バックオフィスは優先度が低くなってしまふ。

F氏：

バックオフィスのデジタル化は進めるべきだが、事業会社としての優先度は低い。

討議テーマ：アンケート結果報告を聞いた感想

● (G氏)

- ・宥恕期間がある中、電帳法対応されている企業が多いと感じた。
- ・税務調査の重加算税を受けた会社様の内容が気になる。
- ・見積書は電子メール添付が多い印象。(コロナを機に増えている)
- ・請求書に判子を押印している会社は紙が多い印象。
- ・独自EDIがPDF、JPEG形式で落とせない仕組みがあり、画面のスクリーンショットしなければならず、大変な作業となる。
- ・現状は紙印刷し、保存している。
会計監査時に会計伝票No等を付与しなければ対応できず、クラウドサービスのテスト活用を検討中。
- ・税制大綱の開示の様子を見ていたが、緩和傾向ではないため、
インボイス対応に向けて、月締めの税計算の計算処理のシステム改修を検討中。

● (H氏)

- ・電帳法のためにコンサルの活用もされている。
- ・現状業務では出社して判子を押すことも多い。
- ・DXプロジェクトがあり、電帳法対応の要件整理しており、今後の対応は問題ないが、
一方、インボイス対応が課題となっている。
- ・事業者番号登録は済んでおり、その他のインボイスの要件への対応を進めている。

● (H氏)

- ・請求書、領収書の電帳法は対応済。
見積書、納品書などの電帳法対応は未対応のため、これから対応予定。
- ・コロナ前は9割紙、コロナ後は9割データで受け取っているが電子メール添付が多い。
- ・ペーパーレス化しており、スキャナ保存等を行っている。
- ・請求書はクラウドサービスにてインボイス対応できており、
各テナントの領収書(簡易インボイス)のインボイス対応を構築中。

討議テーマ：アンケート結果報告を聞いた感想

- 重加算税が発生している企業もあるんだなと感じ、事務処理規定の準備等、どれくらい準備をすればよいのか気になった
- 規定で対応している企業が多いのは、少し驚いた
- 規定が8割、クラウドが2割 規模が大きい企業はクラウドを導入していると感じたが、意外だった
- スキャナ保存の対応を皆様されているんだなと感じた
- 各社事業規模レベルで把握できたのは参考になった
- 自社のレベルと他社のレベルに特段差がないんだと感じた。

討議テーマ：エビデンスの電子保存が進む中で、自社における経理部門に変化はありそうか

- 自社で規定をつかって保管されている企業は多い
クラウドサービスの中にはエビデンスと請求書を紐づけて電子保管をすることが可能なものもある
クラウドで管理することにより、家でも承認作業ができ、テレワークを進めることもできるだろう
- 原本に対しての棚卸表の対応
取引先からの要望が強い、社内だけでなく、取引先からの依頼も受け、電子化を検討していく必要がある
取引先から受け取る請求書をダウンロードする手間などが発生するのは課題になるので、
保管の業務も簡素化していく必要はあるだろう
- データ処理で任せられるところは任せ、人でしかできない業務を残していく
攻めのDXになっていくだろう
- グループ全体で社内規定を作って、保管をしている
すべての帳票を保管するのか、電子保存しなければならないものにフォーカスを当てるのかは、
グループ会社含め、検討していく必要があるだろう